

# 「平成 26 年経済センサスー基礎調査」結果の概要

## 1 概況

### 「福岡市の事業所数は 80,056 事業所，従業者数は 908,807 人」

平成 26 年 7 月 1 日現在の福岡市の事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む。）は 80,056 事業所，従業者数は 908,807 人となっている。このうち民営事業所についてみると，事業所数（事業内容が不詳の事業所を含む。）は 79,112 事業所，従業者数は 864,388 人で，平成 24 年経済センサスー活動調査（※）（以下「24 年活動調査」という。）結果と比べると，事業所数は 5.0%，従業者数は 4.3%それぞれ増加している。

（※）24 年活動調査は，平成 24 年 2 月 1 日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

福岡県の民営事業所数は 228,345 事業所（福岡市が福岡県に占める割合 34.6%），従業者数は 2,237,808 人（福岡市が福岡県に占める割合 38.6%）となっている。全国の民営事業所数は 5,779,072 事業所（福岡市が全国に占める割合 1.4%），従業者数は 57,427,704 人（福岡市が全国に占める割合 1.5%）となっている。

1 事業所当たりの従業者数をみると，福岡市は 12.1 人で，福岡県の 10.7 人，全国の 10.9 人より多くなっている。また，1 km<sup>2</sup>当たりの事業所数をみると，福岡市は 234.3 事業所で，福岡県の 46.7 事業所，全国の 15.9 事業所より多くなっている。

表1-1 事業所数，従業者数，1事業所当たり従業者数及び1km<sup>2</sup>当たり事業所数

	事業所数			従業者数 <sup>(注)</sup>		
	事業所数	民営	国・地方公共団体	従業者数 <sup>(注)</sup>	民営	国・地方公共団体
福岡市	80,056	79,112	944	908,807	864,388	44,419
福岡県	232,701	228,345	4,356	2,389,165	2,237,808	151,357
全 国	5,926,804	5,779,072	147,732	61,788,853	57,427,704	4,361,149

	事業所数 (事業内容等 不詳を除く)	1事業所当たり 従業者数 <sup>(注)</sup>	1km <sup>2</sup> 当たり 事業所数
福岡市	75,200	12.1	234.3
福岡県	223,568	10.7	46.7
全 国	5,689,366	10.9	15.9

（注）1事業所当たり従業者数における事業所数については，事業内容等不詳を除く従業者数については，男女別の不詳を含む

表1-2

	民営事業所数（事業内容等不詳を含む）			
	平成24年	平成26年	平成24年～26年	
			増減数	増減率
				%
福岡市	75,362	79,112	3,750	5.0
福岡県	224,833	228,345	3,512	1.6
全 国	5,768,489	5,779,072	10,583	0.2

表1-3

	民営事業所数（事業内容等不詳を除く）			
	平成24年	平成26年	平成24年～26年	
			増減数	増減率
				%
福岡市	68,821	74,256	5,435	7.9
福岡県	212,017	219,212	7,195	3.4
全 国	5,453,635	5,541,634	87,999	1.6

表1-4

	民営事業所の従業者数（男女別の不詳を含む）			
	平成24年	平成26年	平成24年～26年	
			増減数	増減率
				%
福岡市	828,494	864,388	35,894	4.3
福岡県	2,174,722	2,237,808	63,086	2.9
全 国	55,837,252	57,427,704	1,590,452	2.8

(※)24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している

## 2 産業大分類別

### 「事業所数，従業者数共に最も多い産業は“卸売業，小売業”」

#### (1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が21,759事業所（構成比28.9%）と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」10,958事業所（同14.6%），「生活関連サービス業，娯楽業」6,039事業所（同8.0%）と続いており，上位3業種で全体の半数以上となっている。

#### (2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が209,665人（構成比23.1%）と最も多く，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」101,644（同11.2%），「医療，福祉」100,814人（同11.1%）と続いている。

また，1事業所当たりの従業者数をみると「公務（他に分類されるものを除く）」の114.5人が最も多く，次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の59.0人となっている。一方，最も少ない業種は，「不動産業，物品賃貸業」の5.7人となっている。

表2-1 産業(大分類)別事業所数，従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業(大分類)	事業所数 <sup>(注)</sup>		従業者数		1事業所当たり 従業者数 <sup>(注)</sup>
		構成比 <sup>(注)</sup>		構成比 <sup>(注)</sup>	
総数	75,200	100.0	908,807	100.0	12.1
AB 農 林 漁 業	63	0.1	586	0.1	9.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8	0.0	51	0.0	6.4
D 建 設 業	5,110	6.8	55,695	6.1	10.9
E 製 造 業	2,261	3.0	32,253	3.5	14.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	109	0.1	6,427	0.7	59.0
G 情 報 通 信 業	1,918	2.6	44,563	4.9	23.2
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	1,638	2.2	47,790	5.3	29.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	21,759	28.9	209,665	23.1	9.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	1,505	2.0	31,701	3.5	21.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	5,907	7.9	33,412	3.7	5.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,699	6.2	35,865	3.9	7.6
M 宿泊業，飲食サービス業	10,958	14.6	94,948	10.4	8.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	6,039	8.0	36,734	4.0	6.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	2,586	3.4	45,946	5.1	17.8
P 医 療 ， 福 祉	5,580	7.4	100,814	11.1	18.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	242	0.3	6,317	0.7	26.1
R サービス業（他に分類されないもの）	4,605	6.1	101,644	11.2	22.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	213	0.3	24,396	2.7	114.5

(注) 事業所数については，事業内容等不詳を除く

従業者数については，男女別の不詳を含む

構成比については，表示単位未満を四捨五入したため，計と内訳が一致しない場合がある

1事業所当たり従業者数における事業所数については，事業内容等不詳を除く

表2-2

産業(大分類)	民営事業所数 (事業内容等不詳を除く)			民営事業所の従業者数 (男女別の不詳を含む)		
	平成24年	平成26年	増減数	平成24年	平成26年	増減数
総 数	68,821	74,256	5,435	828,494	864,388	35,894
AB 農 林 漁 業	55	61	6	515	554	39
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	8	-2	60	51	-9
D 建 設 業	4,967	5,110	143	54,658	55,695	1,037
E 製 造 業	2,171	2,261	90	35,029	32,253	-2,776
F 電気・ガス・熱供給・水道業	63	92	29	5,170	5,717	547
G 情 報 通 信 業	1,785	1,918	133	47,481	44,563	-2,918
H 運 輸 業 , 郵 便 業	1,577	1,625	48	54,206	46,604	-7,602
I 卸 売 業 , 小 売 業	20,380	21,758	1,378	196,895	209,661	12,766
J 金 融 業 , 保 険 業	1,398	1,505	107	35,658	31,701	-3,957
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,559	5,907	348	29,311	33,412	4,101
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,208	4,679	471	30,162	34,992	4,830
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	10,070	10,952	882	90,451	94,924	4,473
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,528	6,032	504	33,682	36,475	2,793
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,936	2,153	217	34,226	33,959	-267
P 医 療 , 福 祉	4,599	5,390	791	83,875	96,180	12,305
Q 複 合 サービス 事業	259	242	-17	2,584	6,317	3,733
R サービス業(他に分類されないもの)	4,256	4,563	307	94,531	101,330	6,799

(※)24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している

**「従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は“電気・ガス・熱供給・水道業”（86.3%）、女性は“医療、福祉”（73.3%）が最も多い」**

従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（85.8%）が最も高く、次いで「建設業」（82.8%）、「運輸業，郵便業」（81.7%）となっている。女性は「医療，福祉」（73.6%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（57.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」（55.7%）となっている。

	□男性	□女性
A～S 全産業	54.8%	45.2%
AB 農林漁業	72.5%	27.5%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	72.5%	27.5%
D 建設業	82.8%	17.2%
E 製造業	61.0%	39.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	85.8%	14.2%
G 情報通信業	73.9%	26.1%
H 運輸業，郵便業	81.7%	18.3%
I 卸売業，小売業	54.3%	45.7%
J 金融業，保険業	46.6%	53.4%
K 不動産業，物品賃貸業	61.7%	38.3%
L 学術研究，専門・技術サービス業	66.0%	34.0%
M 宿泊業，飲食サービス業	44.3%	55.7%
N 生活関連サービス業，娯楽業	42.7%	57.3%
O 教育，学習支援業	47.4%	52.6%
P 医療，福祉	26.4%	73.6%
Q 複合サービス事業	68.2%	31.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	51.7%	48.3%
S 公務(他に分類されるものを除く)	75.9%	24.1%

### 3 行政区別

#### 「事業所数，従業者数ともに最も多いのは博多区」

##### (1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると，博多区が 23,778 事業所（全市に占める割合 29.7%）と最も多く，以下，中央区が 20,469 事業所（同 25.6%），東区が 9,834 事業所（同 12.3%），南区が 8,866 事業所（同 11.1%），早良区が 7,585 事業所（同 9.5%），西区が 5,998 事業所（同 7.5%），と続き，城南区が 3,526 事業所（同 4.4%）と最も少なくなっている。

##### (2) 従業者数

行政区別に従業者数をみると，博多区が 320,985 人（全市に占める割合 35.3%）と最も多く，以下，中央区が 229,455 人（同 25.2%），東区が 125,471 人（同 13.8%），南区が 73,909 人（同 8.1%），早良区が 67,834 人（同 7.5%），西区が 59,605 人（同 6.6%），と続き，城南区が 31,548 人（同 3.5%）と最も少なくなっている。

1事業所当たりの従業者数は，博多区の 14.6 人が最も多く，最も少ないのは南区の 8.8 人である。

表3-1 行政区別事業所数，従業者数及び1事業所当たり従業者数

行政区	事業所数	事業内容等	従業者数	1事業所当たり 従業者数 <sup>(注)</sup>
		不詳を除く		
全市	80,056	75,200	908,807	12.1
東区	9,834	9,476	125,471	13.2
博多区	23,778	22,052	320,985	14.6
中央区	20,469	18,868	229,455	12.2
南区	8,866	8,433	73,909	8.8
城南区	3,526	3,411	31,548	9.2
早良区	7,585	7,202	67,834	9.4
西区	5,998	5,758	59,605	10.4

(注) 1事業所当たり従業者数における事業所数については，事業内容等不詳を除く

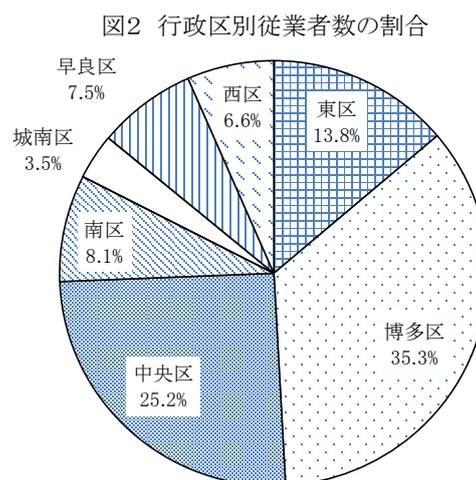
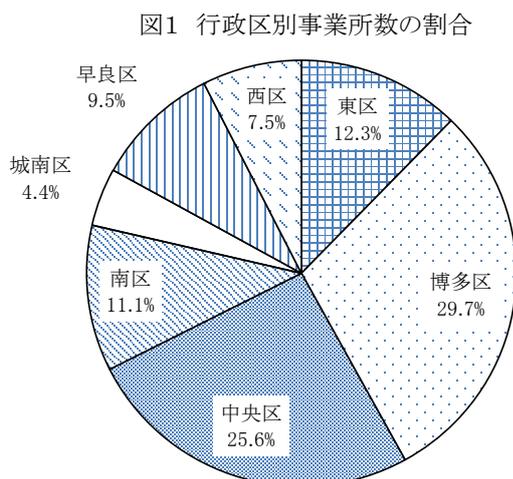


表3-2

	民営事業所数（事業内容等不詳を含む）			
	平成24年	平成26年	平成24年～26年	
			増減数	増減率
				%
福岡市	75,362	79,112	3,750	5.0
東区	9,204	9,661	457	5.0
博多区	22,092	23,572	1,480	6.7
中央区	18,717	20,331	1,614	8.6
南区	8,480	8,752	272	3.2
城南区	3,517	3,476	-41	-1.2
早良区	7,776	7,456	-320	-4.1
西区	5,576	5,864	288	5.2

表3-3

	民営事業所数（事業内容等不詳を除く）			
	平成24年	平成26年	平成24年～26年	
			増減数	増減率
				%
福岡市	68,821	74,256	5,435	7.9
東区	8,780	9,303	523	6.0
博多区	20,016	21,846	1,830	9.1
中央区	16,754	18,730	1,976	11.8
南区	7,920	8,319	399	5.0
城南区	3,308	3,361	53	1.6
早良区	6,884	7,073	189	2.7
西区	5,159	5,624	465	9.0

表3-4

	民営事業所の従業者数（男女別の不詳を含む）			
	平成24年	平成26年	平成24年～26年	
			増減数	増減率
				%
福岡市	828,494	864,388	35,894	4.3
東区	112,136	119,508	7,372	6.6
博多区	294,412	305,077	10,665	3.6
中央区	209,678	220,030	10,352	4.9
南区	67,518	70,352	2,834	4.2
城南区	29,359	29,971	612	2.1
早良区	62,290	63,714	1,424	2.3
西区	53,101	55,736	2,635	5.0

(※)24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している

## 4 21大都市別

### 「福岡市の事業所数は6番目、従業者数は6番目」

#### (1) 事業所数

事業所数を21大都市別にみると、東京都区部の585,449事業所が最も多く、次いで大阪市の208,835事業所、名古屋市の132,246事業所、横浜市の130,534事業所、札幌市の82,285事業所と続き、福岡市は80,056事業所で6番目となっている。

#### (2) 従業者数

従業者を21大都市別にみると、東京都区部の8,066,791人が最も多く、次いで大阪市の2,354,657人、横浜市の1,573,667人、名古屋市の1,498,995人、札幌市の912,841人と続き、福岡市は908,807人で6番目となっている。

1事業所当たり従業者数は、東京都区部の15.3人が最も多く、最も少ないのは静岡市の10.1人である。

表4 21大都市別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

大都市	事業所数	事業内容等 不詳を除く	従業者数 <sup>(注)</sup>	1事業所当たり 従業者数 <sup>(注)</sup>
札幌市	82,285	76,604	912,841	11.9
仙台市	53,154	50,186	597,651	11.9
さいたま市	45,720	43,057	547,354	12.7
千葉市	32,575	30,647	432,258	14.1
東京都区部	585,449	526,748	8,066,791	15.3
横浜市	130,534	120,778	1,573,667	13.0
川崎市	46,024	43,149	584,131	13.5
相模原市	25,440	24,010	265,283	11.0
新潟市	38,377	37,385	396,433	10.6
静岡市	38,191	37,081	372,917	10.1
浜松市	38,052	37,660	394,381	10.5
名古屋市	132,246	125,884	1,498,995	11.9
京都市	79,653	75,282	788,170	10.5
大阪市	208,835	191,854	2,354,657	12.3
堺市	31,860	30,128	337,160	11.2
神戸市	73,660	71,718	776,937	10.8
岡山市	35,162	33,016	360,610	10.9
広島市	58,523	55,733	618,100	11.1
北九州市	45,794	44,150	466,561	10.6
福岡市	80,056	75,200	908,807	12.1
熊本市	33,578	32,048	348,598	10.9

(注) 従業者数については、男女別の不詳を含む

1事業所当たり従業者数における事業所数については、事業内容等不詳を除く

## 5 市の主な売上(収入)金額<sup>(注)</sup>

「卸売業，小売業」の売上(収入)金額は12兆2,833億円，“医療，福祉”の売上(収入)金額は1兆3,551億円

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業，小売業」が12兆2,833億円と最も多く，次いで「医療，福祉」が1兆3,551億円，「不動産業，物品賃貸業」が8,749億円となっている。

1事業所当たりの売上(収入)金額をみると、「卸売業，小売業」が7億6,541万円と最も多く，次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が5億8,674万円，「製造業」が4億3,089万円となっている。

表5 主な産業の売上(収入)金額

産業(大分類)	売上(収入)金額 (百万円) <sup>(注)</sup>	1事業所当たり売上 (収入)金額(万円) <sup>(注)</sup>
AB 農 林 漁 業	11,179	29,418
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	3,520	58,674
E 製 造 業	702,775	43,089
G 情報通信業(うち中分類「情報サービス業」， 「インターネット附属サービス業」)	369,196	41,251
I 卸 売 業 ， 小 売 業	12,283,328	76,541
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	874,892	20,595
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	514,947	14,408
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	375,449	4,845
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	440,778	10,344
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 (うち中分類 「その他の教育」，「学習支援業」)	44,896	3,521
P 医 療 ， 福 祉	1,355,111	32,036
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (協 同 組 合)	18,328	31,065
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の ) (政治・経済・文化団体，宗教を除く)	603,894	28,716

(注) 売上(収入)金額は，必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した

売上(収入)金額は，事業所単位の把握ができない一部の産業(※)については掲載していない  
 (※)「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」